



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL https://www.designone.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 050(5536)1555
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,264	△6.7	△206	—	△188	—	△310	—
2023年8月期	2,428	7.9	25	△79.6	56	△58.2	△27	—

(注) 包括利益 2024年8月期 △284百万円(—%) 2023年8月期 12百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△21.05	—	△10.4	△5.4	△9.1
2023年8月期	△1.88	—	△0.9	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,311	2,857	86.3	193.37
2023年8月期	3,672	3,111	84.7	210.99

(参考) 自己資本 2024年8月期 2,857百万円 2023年8月期 3,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△100	△68	11	2,376
2023年8月期	136	△97	△16	2,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,607	△29.0	△253	—	△243	—	△247	—	△16.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社DEECH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年8月期	15,202,100株	2023年8月期	15,173,900株
2024年8月期	426,258株	2023年8月期	426,258株
2024年8月期	14,755,025株	2023年8月期	14,745,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,473	△15.6	△200	—	△182	—	△370	—
2023年8月期	1,746	1.0	40	△70.6	59	△59.7	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△25.10	—
2023年8月期	△5.18	—

(注) 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,038	2,721	89.6	184.21
2023年8月期	3,314	3,052	92.1	206.97

(参考) 自己資本 2024年8月期 2,721百万円 2023年8月期 3,052百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に加えて、各種政策などの効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、ロシア・ウクライナおよび中東地域における武力衝突が長期化する中、物価上昇や金融資本市場の変動の影響を受けるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、事業規模を拡大した子会社があったものの、当社グループの主力事業である「エキテン」の低迷の影響が大きく、売上高は2,264,846千円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制を図りましたが、売上高減少および子会社における売上原価の増加などにより、営業損益は206,834千円の損失（前連結会計年度は25,424千円の利益）、経常損益は188,352千円の損失（前連結会計年度は56,438千円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、第2四半期に子会社ののれんに関する減損処理、第3四半期に本社移転に関する特別損失があった結果、310,591千円の損失（前連結会計年度は27,777千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である「エキテン」におきましては、業績回復を実現するために様々な施策に取り組んでおります。

商品力の強化においては、予約機能などにおいて他サービスとの連携を強化するなど、店舗やユーザーがより使いやすいシステム開発に継続的に取り組みました。販売面の取り組みにおいては、無料店舗会員の獲得強化に向けたサイト改修、ジャンルの多角化に向けた販売の強化、および解約防止に向けた店舗満足度の向上などに注力いたしました。しかしながら、検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応の遅れに加えて、競争激化などにより受注が伸び悩みました。その結果、当期の後半には有料店舗会員数の減少ペースは縮小してきましたが、回復までには至らず、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は323,383店舗、有料店舗会員数は受注件数の減少と解約の発生が継続した結果、14,023店舗（前連結会計年度末比2,419店舗減少）となり、売上高も減少しました。

また、専門業者（遺品整理、片付け等）のマッチング・サイトを運営するオコマリ株式会社につきましても、売上高が伸び悩み、費用も広告費用が上昇傾向にあることから、厳しい結果となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は1,357,229千円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高減少の影響が大きく、セグメント損益は77,316千円の損失（前連結会計年度はセグメント利益160,778千円）となりました。

なお、オコマリ株式会社につきましては、2024年10月31日を効力発生日として当社に吸収合併する契約を既に締結しており、当社の連結対象から除外される予定となります。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は、継続案件の契約終了に加えて、新規の受託案件における小規模化の影響により厳しい結果となりました。しかしながら、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECH、およびWeb制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスは、事業規模を拡大いたしました。利益につきましては、広告宣伝費や外注費の増加などによる売上原価の増加に加えて、社員数の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加により赤字幅は縮小いたしました。

これらの結果、DXソリューション事業の売上高は858,494千円（前連結会計年度比17.4%増）、セグメント損失は83,018千円（前連結会計年度はセグメント損失89,353千円）となりました。

なお、株式会社DEECHにつきましては、事業成長に向けた経営資源の集中を企図して、2024年8月30日付で同社株式を譲渡した結果、当社の連結対象から除外されることになりました。

(HRソリューション事業)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職ニーズは引き続き厳しい状況の中、営業強化を図りましたが売上高は伸び悩みました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は69,264千円（前連結会計年度比14.6%減）、セグメント利益は4,504千円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

なお、株式会社昼jobにつきましては、事業成長に向けた経営資源の集中を企図して、2024年9月30日付で同社の事業を譲渡した結果、当社の連結対象から除外される予定となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ361,120千円減少し、3,311,585千円となりました。

これは主に、流動資産その他の増加（前連結会計年度末比147,967千円増）等がありましたが、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比325,943千円減）、のれんの減少（前連結会計年度末比95,891千円減）、投資その他の資産その他の減少（前連結会計年度末比71,828千円減）及び、契約資産の減少（前連結会計年度末比9,666千円減）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106,656千円減少し、454,386千円となりました。

これは主に、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比28,959千円増）、未払費用の増加（前連結会計年度末比22,971千円増）及び、流動負債その他の増加（前連結会計年度末比22,631千円増）等がありましたが、長期借入金の減少（前連結会計年度末比128,428千円減）、固定負債その他の減少（前連結会計年度末比33,989千円減）及び、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比24,488千円減）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254,463千円減少し、2,857,198千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比39,068千円増）等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比281,180千円減）及び、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比13,196千円減）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168,003千円減少し、2,376,748千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、100,707千円（前連結会計年度は、136,382千円の収入）となりました。

これは主に、減損損失92,888千円、本社移転費用42,321千円、減価償却費41,761千円、未払費用の増加額34,260千円、法人税等の還付額28,746千円等の収入要因及び、税金等調整前当期純損失292,080千円、子会社株式売却益31,481千円、前払費用の増加額23,905千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、68,787千円（前連結会計年度は、97,772千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入376,980千円、有価証券の売却による収入100,000千円等の収入要因及び、定期預金の預入による支出222,040千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出155,897千円、投資有価証券の取得による支出100,137千円、敷金の差入による支出51,680千円、有形固定資産の取得による支出11,705千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、11,412千円（前連結会計年度は、16,594千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出36,169千円等の支出要因及び、長期借入れによる収入48,000千円等の収入要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	83.3	84.7	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	68.2	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	89.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2024年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①当社グループ全体の見通し

インターネット広告市場におきましては、引き続き堅調な成長が見込まれております。しかし、当社グループの主力事業であるエキテンにおいては、競争激化などの影響により当期は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループとしましてはエキテンの再成長に加えて、生成AIを活用しながらDX分野において新たな成長分野の育成する必要があると考えております。

そのためにも、エキテンにおいて早期に業績回復を実現しつつ、注力分野の育成を本格化するために、経営リソースを集中するべくグループ会社の再編を実施いたしました。今後は、当社および国内・国外でシステム開発を担当する2社(Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.および株式会社イー・ネットワークス)を中心として、DXソリューションや生成AIに関わる開発力の強化と、サービス展開の拡大を図ってまいります。

こうした経営環境を勘案し、現時点において、当社グループの2025年8月期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高1,607百万円（当連結会計年度比29.0%減）、営業損益は253百万円の損失（当連結会計年度は206百万円の損失）、経常損益は243百万円の損失（当連結会計年度は188百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は247百万円の損失（当連結会計年度は310百万円の損失）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社グループの売上高は、当社のエキテン関連収入（インターネットメディア事業）および子会社売上（DXソリューション事業）等で構成されております。エキテン関連収入は、エキテン有料店舗会員数および顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、競争激化や検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応の遅れなどにより、受注が伸び悩み解約件数も減らすことが出来ず、厳しい結果となりました。次期につきましては、2025年8月期末の有料店舗会員数は13,600店と、当期末比で減少を見込んでいることから、売上高の減少を見込んでおります。

また、顧客単価は、当期はオプションの利用率が低下した影響により、やや減少いたしました。次期につきましては、オプション拡販に向けたプロモーションの展開を予定しており、回復に向かうことを見込んでおります。

子会社売上高につきましては、連結対象から外れる子会社があるため、減少を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の売上高は1,607百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社グループの主たる売上原価は、当社のエキテン運用に係る費用（労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費）、並びに子会社各社の原価で構成されております。エキテンにつきましては、有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積ることによって売上原価を算出しております。

次期につきましては、連結対象から外れる子会社の費用を除くことにより、全体の売上原価は減少を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましても、売上原価と同様に連結対象から外れる子会社の費用を除くこと、および本社移転に伴う賃料の減少等により、減少を見込んでおります。

しかしながら、売上高減少の影響が大きく、営業損益は253百万円の損失を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、受取利息、その他の収益及び費用などを見積った結果、経常損益は243百万円の損失を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,692	2,034,748
売掛金	160,353	122,234
契約資産	14,731	5,064
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	59	148
貯蔵品	3,267	2,427
前払費用	24,670	44,171
その他	56,978	204,946
貸倒引当金	△19,291	△25,251
流動資産合計	3,001,462	2,788,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,568	78,513
減価償却累計額	△40,987	△78,513
建物及び構築物(純額)	42,581	0
車両運搬具	16,617	7,474
減価償却累計額	△16,617	△7,474
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,327	27,561
減価償却累計額	△25,599	△24,758
工具、器具及び備品(純額)	1,728	2,802
リース資産	5,040	4,571
減価償却累計額	△2,982	△1,238
リース資産(純額)	2,057	3,333
建設仮勘定	-	12,035
有形固定資産合計	46,367	18,171
無形固定資産		
のれん	100,033	4,142
その他	2,571	942
無形固定資産合計	102,605	5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	344,568	396,440
その他	179,930	108,101
貸倒引当金	△2,226	△4,703
投資その他の資産合計	522,271	499,838
固定資産合計	671,243	523,095
資産合計	3,672,705	3,311,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,798	1,350
1年内返済予定の長期借入金	37,695	13,207
未払金	155,251	175,538
未払費用	56,380	79,351
未払法人税等	11,215	8,028
契約負債	13,340	13,445
役員賞与引当金	166	157
賞与引当金	7,164	8,890
ポイント引当金	4,294	3,507
その他	31,174	53,806
流動負債合計	330,482	357,282
固定負債		
長期借入金	186,814	58,386
繰延税金負債	4,254	33,214
その他	39,493	5,504
固定負債合計	230,561	97,104
負債合計	561,043	454,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,999	649,422
資本剰余金	629,981	630,404
利益剰余金	1,834,009	1,552,828
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,012,803	2,732,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,173	75,241
為替換算調整勘定	62,684	49,487
その他の包括利益累計額合計	98,858	124,729
純資産合計	3,111,661	2,857,198
負債純資産合計	3,672,705	3,311,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,428,748	2,264,846
売上原価	652,768	787,738
売上総利益	1,775,979	1,477,108
販売費及び一般管理費	1,750,554	1,683,942
営業利益又は営業損失(△)	25,424	△206,834
営業外収益		
受取利息	14,339	14,414
違約金収入	16,063	32
助成金収入	15,000	-
保険解約返戻金	-	3,578
その他	7,265	8,508
営業外収益合計	52,668	26,533
営業外費用		
支払利息	1,525	2,872
投資事業組合運用損	7,647	4,563
貸倒引当金繰入額	8,562	-
貸倒損失	3,042	9
その他	876	607
営業外費用合計	21,654	8,052
経常利益又は経常損失(△)	56,438	△188,352
特別利益		
固定資産売却益	16	-
新株予約権戻入益	42	-
関係会社株式売却益	-	31,481
特別利益合計	58	31,481
特別損失		
減損損失	15,298	92,888
本社移転費用	-	42,321
その他	0	-
特別損失合計	15,298	135,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,198	△292,080
法人税、住民税及び事業税	26,887	12,611
法人税等調整額	42,087	5,898
法人税等合計	68,975	18,510
当期純損失(△)	△27,777	△310,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,777	△310,591

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△27,777	△310,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,946	39,068
為替換算調整勘定	11,723	△13,196
その他の包括利益合計	40,670	25,871
包括利益	12,892	△284,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,892	△284,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,967	629,950	1,861,787	△100,186	3,040,518
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27,777		△27,777
連結子会社除外による利益剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	31	△27,777	-	△27,714
当期末残高	648,999	629,981	1,834,009	△100,186	3,012,803

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,226	50,961	58,188	42	3,098,748
当期変動額					
新株の発行					63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△27,777
連結子会社除外による利益剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,946	11,723	40,670	△42	40,628
当期変動額合計	28,946	11,723	40,670	△42	12,913
当期末残高	36,173	62,684	98,858	-	3,111,661

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,999	629,981	1,834,009	△100,186	3,012,803
当期変動額					
新株の発行	423	423			846
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△310,591		△310,591
連結子会社除外による利益剰余金増加額			29,410		29,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	423	423	△281,180	-	△280,334
当期末残高	649,422	630,404	1,552,828	△100,186	2,732,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,173	62,684	98,858	3,111,661
当期変動額				
新株の発行				846
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△310,591
連結子会社除外による利益剰余金増加額				29,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,068	△13,196	25,871	25,871
当期変動額合計	39,068	△13,196	25,871	△254,463
当期末残高	75,241	49,487	124,729	2,857,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,198	△292,080
減価償却費	11,470	41,761
減損損失	15,298	92,888
のれん償却額	35,444	8,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,935	8,511
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,315	2,060
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,760	△787
受取利息	△14,339	△14,414
支払利息	1,525	2,872
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	-
本社移転費用	-	42,321
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△31,481
助成金収入	△15,000	-
投資事業組合運用損益(△は益)	7,647	4,563
売上債権の増減額(△は増加)	△4,281	1,321
契約資産の増減額(△は増加)	3,952	9,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△286	406
前払費用の増減額(△は増加)	8,692	△23,905
仕入債務の増減額(△は減少)	2,332	9,126
未払金の増減額(△は減少)	1,896	△11,333
未払費用の増減額(△は減少)	△2,549	34,260
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,916	△2,730
預り金の増減額(△は減少)	△946	7,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,006	△564
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△4,391
その他	130,493	△2,845
小計	218,746	△119,173
利息及び配当金の受取額	5,587	13,187
利息の支払額	△1,524	△2,905
助成金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額	△101,427	△20,561
法人税等の還付額	-	28,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,382	△100,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△11,705
有価証券の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△121,691	△100,137
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△155,897
事業譲受による支出	-	△5,720
敷金の差入による支出	△16,240	△51,680
定期預金の預入による支出	△279,560	△222,040
定期預金の払戻による収入	222,720	376,980
保険積立金の積立による支出	△4,591	△4,747
貸付金の回収による収入	2,284	-
その他	783	6,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,772	△68,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	48,000
長期借入金の返済による支出	△15,441	△36,169
株式の発行による収入	63	846
その他	△1,216	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	11,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△9,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,974	△168,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,777	2,544,752
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,752	2,376,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社が保有する株式会社DEECHの発行済株式の86%を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,002千円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について株主であることを主張する旨の訴訟が提起されておりましたが、2024年2月9日に棄却となり、勝訴いたしました。

また、当該判決を受け、2024年2月19日に元株主から控訴が提起されましたが、2024年6月25日に和解が成立し、本訴訟は終了いたしました。

これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」、「HRソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じて、日本全国の店舗に集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。また、顧客と全国の専門業者をマッチングし、生活のお困りごとを解決するサービスを提供しております。

「DXソリューション事業」は、ICTサービスの企画・開発等を通して、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するサービスを提供しております。

「HRソリューション事業」は、ナイトワーク出身の女性求職者に特化した人材紹介サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「インターネットメディア事業」セグメントにおいて、オコマリ株式会社に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、92,888千円を減損損失として計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

5 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,658,581	690,225	79,940	2,428,748	—	2,428,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,883	1,200	42,083	△42,083	—
計	1,658,581	731,109	81,140	2,470,832	△42,083	2,428,748
セグメント利益又は セグメント損失(△)	160,778	△89,353	5,888	77,313	△51,888	25,424
その他の項目						
減価償却費	9,846	1,509	114	11,470	—	11,470
のれん償却費	14,290	21,153	—	35,444	—	35,444
減損損失	—	15,298	—	15,298	—	15,298

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△51,888千円には、セグメント間取引消去19,570千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△71,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,357,229	838,952	68,664	2,264,846	—	2,264,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,542	600	20,142	△20,142	—
計	1,357,229	858,494	69,264	2,284,988	△20,142	2,264,846
セグメント損失(△)	△77,316	△83,018	4,504	△155,831	△51,002	△206,834
その他の項目						
減価償却費	36,782	4,546	433	41,761	—	41,761
のれん償却費	7,145	1,035	—	8,180	—	8,180
減損損失	92,888	—	—	92,888	—	92,888

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△51,002千円には、セグメント間取引消去16,360千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	210.99円	193.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.88円	△21.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△27,777	△310,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△27,777	△310,591
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,823	14,755,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。